

取り組みは始まったばかり

「教科担任制」の現状と課題

2022年度から、小学校の高学年において「教科担任制」が導入されました。これまでも私立校や一部の学校で行われてきましたが、今回の導入によって、全国で行われてきました。これまでも今回の導入によって、全国で行われることとなります。今回の特集では、導入の背景と概要を解説。また、文部科学省の決定に先駆けて実績を積み重ねてきた兵庫県の事例を紹介いたします。

●6年1組の1日の時間割のイメージ(3学級規模の場合)

教科担任制では1人の教員が特定の科目を担当し、複数の学級で指導することになる。

校時	教科	教員	担当
1	国語	6年1組の学級担任	6年全学級の国語
2	算数	6年2組の学級担任	6年全学級の算数
3	体育	6年3組の学級担任	5・6年全学級の体育
4	理科	理科の専科指導教員	5・6年全学級の理科
5	社会	5年2組の学級担任	5・6年全学級の社会
6	外国語	外国語の専科指導教員	3~6年全学級の外国語

教科担任制が導入されるまでの経緯

文部科学省(以下「文科省」)は、2019年に中教審に諮問した「新しい時代の初等中等教育の在り方」の審議状況を踏まえ、2020年から小学校高学年からの教科担任制の推進について「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方に対する検討会議」で検討を行ってきました。

2021年1月の中教審答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」を踏まえ、文科省は2021年7月、2022年度をめどに小学校高学年からの教科担任制の本格的な導入が必要とする報告を公表しました。報告には、教科担任制の先進的な取り組み事例により、授業の質の向上、学習内容の理解度・定着度の向上、小・中学校間の円滑な接続、多面的な児童理解、教師の負担軽減などが確認されたとしています。

今後は地域の実情等に配慮しながらも、各自治体教委の主導により全国で教科担任制が進められることとなります。

小学校での教科担任制の概要は

基本的には学級担任制をとってきたとはいえ、実技教科などは専科教員が指導していることも少なくありません。それに加え文科省は、新たに専科指導の対象として、外国語・理科・算数・体育を優先的に対象教科に指定しました。報告では、系統的な学びや小・中学校の円滑な接続をその理由としています。また、専科指導の教員の専門性を担保するため、中学校・高校の免許状の所有者であることや、教科研究会などの活動実績があることなどを適用要件として挙げています。

一方、具体的に教科担任制を実現するには、学校の規模や教員の配置状況によって導入の仕方を検討することが必要です。たとえばクラス担任同士が授業を交換したり、専科教員の配置を工夫したりして、時間割を作成することが求められます。



取材・文●甲斐ゆかり(サード・アイ) | イラスト●あきんこ

教科担任制の概要

▼導入のねらい

1 授業の質の向上による 児童の学習内容の理解度・定着度の向上



担当教科に集中して専門性を高め、深く幅広い教材研究によって深い学びを実現するなど、授業の質の向上により学力の向上が期待される。

2 小・中学校間の円滑な接続



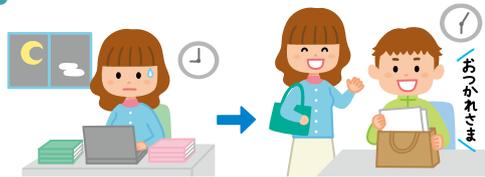
中学校進学当初にみられる学習への戸惑いや不安(中1ギャップ)が解消され、中学校生活へのスムーズな移行が期待される。

3 複数教師による多面的な児童理解



複数教師が子どもに関わることで多面的な指導・支援ができる。学級担任以外にも相談できる教師がいることで、子どもの心の安定が期待される。

4 教師の負担軽減



授業準備の効率化が図られ、働き方改革に結びつく教師の負担軽減が期待される。

●対象となる教科は外国語・理科・算数・体育となり、専門性をもった教師によるきめ細かな指導と、中学校の学びに結びつく系統的な指導の充実を図るため、この4教科について優先的に専門指導の対象とする。

▼導入の仕方

追加

学級担任に専科教員を加配することで対応する。



学級担任 + 専科教員
の加配

交換

学年内や学校内で、担任が受け持ちの授業を交換し合うことで対応する。



学級担任 ↔ 学級担任

連携

地域内の小・中学校間で教員を交換することで対応する。



学級担任 ↔ 近くの中学校や
小学校の教員

チーム・ティーチング

学級担任と専科教員と一緒に授業を行うことで対応する。



学級担任 専科教員

学級運営の面では、担当する学級の子どもたちと接する時間が大幅に減ることもあり、日々の学習や生活の様子を細かく把握することが難しいことに不安を感じる教員も多くいます。そのほか、教科担任制への理解を求めるために保護者へのきめ細かい情報公開や説明が必要との指摘もあります。

これらの課題を踏まえ、次のページでは先行事例を紹介します。

さらに、人材不足も問題です。中・高の教員免許では原則的に小学校で教えることができないため、小学校の専科教員としては採用できず、教員免許の制度や教員養成のありかたを見直す必要があります。

また、時間割編成が複雑化し、カリキュラム編成に時間がかかることも、先行事例において既に指摘されています。

さらには、人材不足も問題です。中・高の教員免許では原則的に小学校で教えることができないため、小学校の専科教員としては採用できず、教員免許の制度や教員養成のありかたを見直す必要があります。

また、時間割編成が複雑化し、カリキュラム編成に時間がかかることも、先行事例において既に指摘されています。

取り組み一年目 予想される課題は

まだ始まったばかりの小学校高学年からの教科担任制ですが、いくつかの課題も指摘されています。

一つは、学校規模の違いによって、教科担任制の実現度合いに差が出ると予想されることです。報告書によると、複式学級を含む6学級以下の小学校は全国に約6200校あり、これは全体の約3割を占めています。2学年合わせて16人以下の複式学級は約4500学級で、これらの学級でいかに教科担任制を進めていくかが問われそうです。



兵庫県教育委員会事務局 義務教育課
主任指導主事兼初等・中学校教育班長

松尾 吉晃さん

Matsuo Yoshiaki



兵庫県教育委員会事務局 義務教育課
指導主事

藤本 晋平さん

Fujimoto Shimpei



先進事例に学ぶ 兵庫県の場合

小学校高学年からの教科担任制の概要を踏まえ、
ここでは、以前から改革に取り組んできた
自治体の例を見ていきます。

● 推進内容 (小学校)

A 教科担任 (算数・理科・体育)

学習が高度化する小学校高学年において、専門性の高い教科指導を行い、指導体制の充実を図る。

B 教科担任 (外国語)

外国語科及び外国語活動の効果的な指導方法について研究するとともに、指導体制の充実を図る。

C 複式学級の指導体制

複式学級のシステム上、指導が困難な学年・教科の学習指導の充実を図り、教育課程の適切な実施を図る。

D 少人数授業

児童の発達段階や学習状況、学習内容に応じて、教員の協力指導 (同室複数指導) や、少人数学習集団の編成 (少人数指導) により、学習・生活習慣を確立させ、学力の定着や個性の伸長を図る。(小学校5・6年生での活用を基本とする。)

E 35人学級編制

1学級が35人を超える学級集団を分割し、学習指導の充実や基本的な生活習慣の確立を図る。

● 兵庫県 新学習システムの歩み

1999 (平成11年度)	「新たな学習システムの在り方等に関する調査研究会」の設置
2000 (以下年度)	「新たな学習システム研究協力校」において実践研究を実施(県内46校)
2001	新学習システムの実施 (小学校関係分) ①小学校低学年における複数担任制の導入 ②小学校・中学校における少人数授業などきめ細かな指導の推進 ③小学校高学年における教科担任制の導入と少人数授業などきめ細かな指導
2004	推進内容の変更 (35人学級) 35人学級編制の調査・研究を1年生で開始
2006	35人学級編制の調査・研究を2年生に拡大
2007	35人学級編制の調査・研究を3年生に拡大
2008	35人学級編制の調査・研究を4年生に拡大
2009	推進内容の変更 (「兵庫型教科担任制」) 「兵庫型教科担任制」の実践研究を実施(実践研究校113校) ➡兵庫型教科担任制と少人数授業の選択
2010	実践研究を拡充(実践研究校261校)
2012	兵庫型教科担任制の全県実施
2021	新学習システムあり方検討委員会の設置
2022	兵庫型学習システムを導入

兵庫県は、国が教科担任制の導入に乗り出す前から、独自の学習システムを推進してきました。その始まりは20年前にさかのぼります。

「本県では、個に応じたきめ細やかな指導や心の安定を図り、多面的な児童理解に基づく指導など、児童生徒の個性や能力の伸長を図ることを目的として「新学習システム」を推進してきました。35人学級は2004年度から順次学年を追って導入。また小学校高学年については、学級担任の交換授業による教科担任制と少人数授業を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を2012年度から全県で実施してきました(松尾さん)」

導入の背景には何があったのでしょうか。

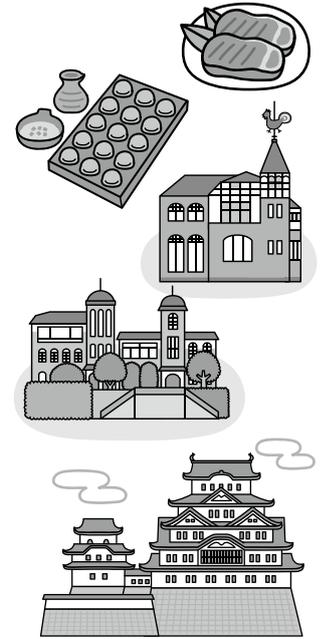
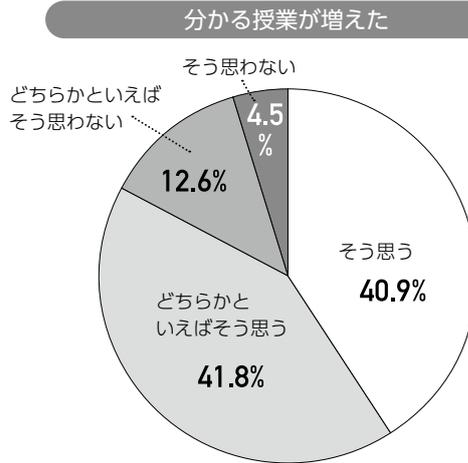
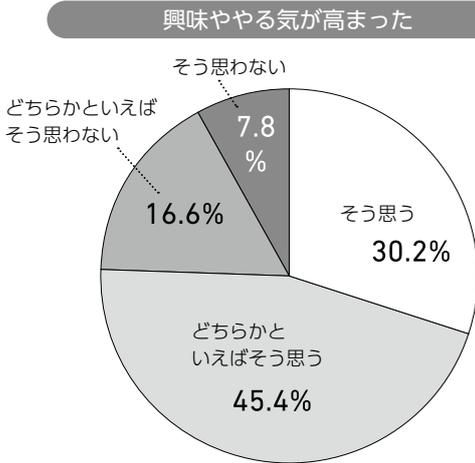
「小学校では一般に学級担任制が採用されています。学級担任制は、児童の生活や学習の確立のためのきめ細かい指導ができるのが特長です。ただ一方で、4年生頃を境に発達段階に応じた指導の工夫も必要になります。そこで教科担任制が検討されました。

先生方にとって教科担任制は、得意教科や専門性を活かした教科の指導を深めることができ、授業負担の軽減が望めます。一方子どもには、複数の担任が関わることで人間関係が広がり、学習が深まる効果が期待できます。また、高学年の間で教科担任制を経験することで、小・中学校間の円滑な接続も可能になります(藤本さん)」

実際に導入してみても、子どもたちの反応はどうだったでしょうか。

● 新学習システムの評価

他のクラスの担任に教えてもらうことについて(5・6年児童)



(新学習システムあり方検討委員会報告書)

● 学級担任による交換授業を実施する場合の例

[算数・理科・体育・外国語のうち2教科以上で教科担任を実施]

教科担任(算数・理科・体育)加配教員配置校

	国語	算数	理科	社会	体育	外国語
6年1組担任					 加配	
6年2組担任					 加配	

交換授業 (理科)

例) 教科担任加配教員が算数・理科・体育のいずれかを受け持ち、学級担任による交換授業または基礎定数の専科教員が残りの2教科+外国語のうち1教科以上を受け持つことにより教科担任を実施する。

少人数授業加配教員と教科担任(外国語)加配教員配置校

	国語	算数	理科	社会	体育	外国語
6年1組担任		 少人数加配				 加配
6年2組担任		 少人数加配				 加配

交換授業 (理科)

例) 教科担任加配教員が外国語を受け持ち、学級担任による交換授業または基礎定数の専科教員が算数・理科・体育のうち1教科以上を受け持つことにより教科担任を実施する。少人数授業加配教員は学級担任等と少人数授業を行う。

「2012年にとったアンケートでは、8割の子どもたちから好評を得ました。「いろんな先生に相談できるので気持ち楽になった」「いろんな先生から励まされ、認めてもらう機会が増えた」といった反応がありがたかったですね。保護者からの反応もおおむね好感触でした(松尾さん)」

今回、兵庫県の実践を国が後から追う形で教科担任制を導入しました。それによって、何か変化はあったのでしょうか。

「これまで県では、学級担任による教科担任制に加え、加配の先生を使って少人数授業を行っていました。しかし国の35人学級編制の導入や高学年の教科担任制の導入にあたり、基礎の先生や、専科の先生が増えることとされた一方で、加配の先生の一部が基礎の先生に振り替えられることが予想されたため、本県の今までの方法がとれなくなる可能性が出てきました。そこで2022年度から、新しく『兵庫型学習システム』を導入しています。現在は過渡期で、兵庫型の教科担任制の良さも活かしながらさらなる検討を進めています(松尾さん)」

新しい体制に対して、現場の受け止め方は。

「本県は、これまで教科担任制について先進的に取り組んで来たので、思っていたよりはスムーズに進んでいます。人員の確保や小規模校への対応などの課題はありますが、先生方の負担が軽減するとともに、専門性の高い授業によって、子どもの多面的理解や学力向上につながることを願っています(藤本さん)」



学校法人大阪初芝学園 教諭

平林 千恵さん

Hirabayashi Chie

西宮市の公立小学校で教師として指導にあたり、その後同市の教育委員会で指導主事を務める。兵庫県の「新学習システムあり方検討委員会報告書」の策定にも参画し、現場と行政の両方を熟知。2022年から現職。



大阪大谷大学 教育学部 教授

今宮 信吾さん

Imamiya Shingo

兵庫県公立小学校、神戸大学発達科学部附属住吉小学校、関西大学初等部教諭等を歴任。プール学院大学教育学部、桃山学院教育大学人間教育学部等を経て2021年から現職。今号の本誌でコラムの連載が始まります。

現場での受け止めは

続けて、「兵庫型教科担任制」がどのように実践されていったのか、学校現場で指導にあたった先生の声がうかがいました。

まずは実際の現場で「兵庫型学習システム」が導入された当時のことを知る、平林先生にお話をうかがいました。

導入当初は戸惑いも大きかった

これまで私たち小学校の教員は、音楽の時間など一部を除いて、ひとつの学級の中で子どもたちと過ごしながら指導をしてきました。私立の小学校や国立の一部で教科担任制がとられているのは知っていましたが、いざ自分たちの現場に導入されると、歓迎よりも、戸惑いのほうが大きかったように記憶しています。

大変だったことの一つは、時間割を組む作業です。ひとつの学年のクラス数が偶数であれば、授業の交換は比較的にスムーズなのですが、奇数クラスになると一転、至難の業となります。国語と社会、理科と算数のように、過当たりのコマ数が多い教科を交換するのも大変です。これに専科の授業が加わると、さらに複雑になります。そのうえ、運動会などのイレギュラーな要素も加わってきます。そのようなときは授業の交換を一旦停止して、終わったら再開するなどの対応をしていました。最初のうちはとにかく頑張っ

教科担任制のメリットを感じ始めて

続けてみると、だんだんと教科担任制のよさや有効性を実感できるようになっ

てきました。

初めのうちは、自分のクラスを他に任せるのが嫌でした。ですが、社会の状況が変化する中、現場にも「クラスはひとりのみ」から「クラスはチームでみる」という意識が芽生えてきました。実際、そうでなければ複雑な社会の中で生きていく子どもにも有効な対応をとることができない現実がありました。

自分が気づけなかった、子どものちよつとした変化を他の先生が見てくれていたり、自分と相性のよくない子どもでも、他の相性のよい先生のもとで生き生きとできるなど、複数の目で子どもを見ることで、現場に新しい風が吹き込んでくるのを感じました。

また、負担の軽減もよさの一つでした。授業交換をすることで、教材研究の時間を1教科分減らせます。時間数としての空き時間が増えたわけではありませんが、教材研究に注ぎ込める時間が増えたことで、授業の質を高めることができました。

子どもと保護者の反応は

子どもたちは、おおむね新しい変化を歓迎してくれていました。学級担任とは異なり、毎時間同じ教師が授業を行わないので、前の時間に少し嫌なことがあっても、次の時間に別の先生から授業を受けることで気分転換が図れたようです。

「次の時間は〇〇先生だ、こわい」「理科は平林先生だから嬉しい」など、あれこれ言いながらも、多くの先生に出会えることを結構喜んでいました。



保護者に対しては、毎年必ず、年度初めの「学校だより」で、複数の教師の目で見守ることを伝えていました。

気をつけていたのは、教師間の指導のルールを統一することです。授業に特色を出すのは問題ありませんし、むしろどんどん行ってほしいですが、「あの先生は厳しいけれど、この先生は甘い」といったように、教師間で基準が揺れないように配慮しました。そうすることで、「どの先生も、学年のことを同じ目線で話してくれる」という信頼につながっていきと考えるようになりました。教員同士のつながりが土台となり、その上に子どもたちがある。それが「チーム学校」なのだと思います。



●「新学習システムあり方検討委員会報告書」研究協力校の実践から(小学校)

取り組みの課題

▶事務的な負担軽減は図られているが、学級担任の持ち時間としての軽減には至っていない。

▶時間割の関係上、理科で2時間とれず1時間ずつのため、専科教員は準備と片付けに追われている。

▶理科の実験の場合、学級担任であれば柔軟に時間割を変更できるが、専科教員の場合は調整が難しい。

▶英語の加配教員が兼務で、曜日が限定されるので、時間割の調整が難しい。

▶学級数が増えて3学級(奇数学級)になったので、学級担任による交換授業が難しくなった。



取り組みの成果

●学級担任と加配教員が協力して、支援を要する児童に関わる時間をとることができる。クラスは落ち着いた。

●加配教員が副担任のような関係になり、テストの採点や分析を効率的に行うことができる。

●学級担任の空き時間が増えることで、ゆとりをもって生活指導や個別指導に時間を割くことができる。

●不登校傾向のある児童が遅れてくる場合に、空き時間で学級担任が対応することができる。

●人間関係によるトラブルに学級担任が対応しなければならない時間が減った。



最後に、今宮先生に
お話をうかがいました。

兵庫県は国に先行する形で、少人数学級と教科担任制を行ってきました。今回文部科学省が行うとした教科担任制には、優先教科が設けられ、授業の質的保障を盛り込んだことで、現在の学校現場の実情に合わない面が生まれています。

また、学校規模によっても、教科担任制による教員の適正配置に大きな差が生じる可能性があります。余談ですが、IGAスクール構想によって、これほどICTの活用が叫ばれているのに、情報の授業の担当ができる教員は絶対的に不足しています。学習の環境が地域差や学校規模に左右されないための、法の整備や運用の工夫が急がれるでしょう。

兵庫県の先生方は、これまでの実践があるため、今回の変化にも比較的スムーズに対応されていると感じます。しかし、教科担任制のシステムは難しく、理解するのが簡単ではありません。「朝の会のあと、終わりの会まで子どもたちと顔を合わせなかった」というギャップにも対応しなくては行けない。円滑に運用するまでに、ある程度の時間が必要になるでしょう。

これからの教育の在り方としての理念には賛同できる部分は大いにありますが、残される課題も意識しながら向き合っていただきたいと思います。